

平成29年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	愛媛県		職員の状況（※7）				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率
グループ	C		知事	1	10,560		歳入歳出差引	14,541,049	14,457,239	(※1)				
人口	27年国調(人)	1,385,262	副知事	2	8,888		翌年度に繰越すべき財源	12,442,769	12,002,238	標準財政規模	352,567,141	356,502,131		
	22年国調(人)	1,431,493	教育長	1	7,920		実質収支	2,098,280	2,455,001	財政力指数	0.43420	0.42524		
	増減率(%)	-3.2	議会議長	1	9,215		単年度収支	-356,721	25,124	公債費負担比率	20.9	21.5		
				議会副議長	1	8,265		積立金	2,409,346	2,414,517	健全化判断比率			
住民基本台帳人口 （※6）	30.01.01(人)	1,394,339	議会議員	45	7,790		繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	1,382,748	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	積立金取崩し額	5,942,370	0	連結実質赤字比率	-	-		
	29.01.01(人)	1,405,325	一般職員	5,013	16,808,589	3,353	実質単年度収支	-3,889,745	2,439,641	実質公債費比率	11.2	11.8		
	うち日本人(人)	1,394,413	うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	126,404,123	128,018,547	将来負担比率	149.7	149.3		
	増減率(%)	-0.8	うち技能労務職員	237	787,314	3,322	基準財政需要額	291,528,309	295,276,046	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(%)	-0.8	警察官	2,451	7,877,514	3,214	標準税収入額等	158,168,425	160,277,354					
面積(km ²)	5.676		教育公務員	11,017	41,390,222	3,757	経常経費充当一般財源等	320,169,722	318,733,895					
人口密度(人/km ²)	246		臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	407,931,656	401,560,038					
世帯数(世帯)	591,972		合計	18,481	66,076,325	3,575	地方債現在高	1,035,114,823	1,040,465,444					
			ラスバイレス指数	98.5			うち公的資金	308,587,863	324,136,336					
							債務負担行為額(支出予定額)	26,499,244	33,542,025					
							収益事業収入	3,327,202	3,805,281					
							定額運用基金	28,313,798	28,313,671					
							土地開発基金	6,530,000	6,530,000					
							積立金現在高	26,618,045	30,151,069					
							減債基金	18,980,433	18,975,779					
							その他特定目的基金	46,694,267	45,564,145					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計			(11)	電気事業会計	(14)	港湾施設整備事業特別会計			(15)	(公財)愛媛県文化振興財団	
(2)	災害救助基金			(12)	病院事業会計					(16)	(公財)愛媛県スポーツ振興事業団	
(3)	母子父子寡婦福祉資金			(13)	工業用水道事業会計					(17)	(公財)えひめ女性財団	
(4)	中小企業振興資金									(18)	(一財)愛媛県廃棄物処理センター	○
(5)	農業改良資金									(19)	(公財)伊方原子力広報センター	
(6)	国営農業水利事業負担金									(20)	(公財)えひめ産業振興財団	
(7)	県有林経営事業									(21)	(公財)松山観光コンベンション協会	
(8)	林業改善資金									(22)	(公財)愛媛県国際交流協会	
(9)	沿岸漁業改善資金									(23)	(公財)えひめ農林漁業振興機構	○
(10)	公共用地整備事業									(24)	(公財)愛媛の森林基金	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※6：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※7：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。